

平成15年度中間決算 会社説明会資料

平成15年11月20日
関西電力株式会社

資料 目次

平成15年度中間決算実績（連結・単独）

	(Page)
・平成15年度中間決算のポイント	----- 1
・単独決算 主要諸元	----- 2
・平成15年度中間単独損益計算書	----- 3
・経常費用の増減内訳	----- 4
・平成15年度中間単独貸借対照表	----- 5
・連結セグメント情報	----- 6
・連結キャッシュ・フロー計算書	----- 7
・平成15年度中間決算概要（連結・単独）	----- 8
・通期収支見通し	----- 9
・通期収支見通し（セグメント別）	----- 10

連結決算:減収・増益

電気事業	総販売電力量の減少に加え、昨年10月に実施した電気料金引き下げの影響により、減収減益に。
その他の事業	情報通信事業を中心に新規事業分野での売上高が増加。ケイ・オプティコムが当中間期に黒字化した他、持分法損益も改善し、グループ事業全体でも黒字を確保。

単独決算:減収・減益

収入 (主な減少要因)	・昨年10月からの電気料金引下げによる影響 ・総販売電力量の減少
(主な増加要因)	・地帯間販売電力料の増加
費用 (主な減少要因)	資本費や修繕費の削減等、徹底した効率化の推進

電気事業では、総販売電力量の減少や料金改定による減収要因があり、単独決算で減収減益となったものの、情報通信分野を中心とする新規事業が収益の獲得時期にさしかかりつつあることと、持分法損益が改善したことから、連結決算では増益を確保することができた。

また、早期退職者にかかわる退職給与金の計上など、財務体質の改善につながる会計処理も織り込むことができた。



平成15年度中間期末決算のポイントは以下のとおりです。

- ・まず、電気事業においては、昨年10月に実施した料金改定、更には10年ぶりの冷夏による総販売電力量の減少など、収入面では大変厳しい状況でしたが、効率化等による資本費(減価償却費および支払利息)や修繕費等の節減により、減益幅をかなり圧縮することができました。
- ・また、早期退職者に係る終了損益を計上するなど、将来の負担を軽減する会計処理を実施することもできました。
- ・一方、その他事業においては、ケイ・オプティコムが赤字から黒字化するなど、情報通信事業を中心に新規事業分野での売上高が増加し、グループ事業全体でも黒字化することができました。
- ・以上の結果、単独決算では減収・減益となりましたが、連結決算では減収・増益とすることができました。
- ・今後もできる限りの経営効率化に努め、グループ全体で利益の上積みを図っていきたいと考えています。

平成15年度中間単独決算 主要諸元

	H15中間		H14中間		増減
販売電力量(億kWh) (対前年比,%)	(98.4)	710	(99.2)	721	11
電灯(億kWh)	(97.3)	215	(99.7)	221	6
電力(億kWh)	(99.0)	496	(99.0)	501	5
原子力利用率(%)		87.1		94.7	7.6
出水率(%)		117.1		90.9	+ 26.2
全日本原油CIF価格(\$/b)		28.4		25.6	+ 2.8
為替レ - ト(インターバンク)(円/\$)		118		123	5



単独決算の主要諸元については資料のとおりです。

- ・総販売電力量は、710億kWhと前年度中間期に比べて1.6%の減少となりました。「電灯」につきましては、春先の低気温による暖房需要の増加や、厳しい残暑による冷房需要の増加はありましたが、10年ぶりとなる冷夏の影響で冷房需要が大幅に減少したことから、215億kWhと前年実績を2.7%下回りました。
- ・「電力」につきましても、「電灯」と同様の気温影響や回復基調で推移していた生産活動に停滞感が現れ始めたことなどにより、496億kWhと前年実績を1.0%下回りました。
- ・原子力利用率については、過去最高の利用率(定期点検が比較的少なかったため)となった昨年を下回ることになりましたが、安定運転を徹底し、安全性、信頼性の確保に努めた結果、87.1%となりました。
- ・また、水力発電所の利用率を表す「出水率」は、前年度中間期に比べて降水量が多かったことから増加し、117.1%となりました。

平成15年度中間単独損益計算書

3

(単位:億円)

	H15中間	対前同 増減額	増減説明
経常収益合計	12,132	840	
電灯・電力料	11,632	981	アワー減 約200 単価減 約780 料金改定影響額 約700、燃調影響額 約60
その他	500	+ 141	地帯間販売電力料 + 67 ガス供給事業営業収益 + 11
経常費用合計	10,407	734	4ページに記載
経常利益	1,724	106	
湯水準備金引当	70	+ 70	出水率 90.9% 117.1%
税引前中間純利益	1,653	177	
中間純利益	1,056	113	



単独の損益計算書について、ご説明いたします。

- ・昨年10月からの料金改定に加え、総販売電力量が前年度中間期に比べて減少し、電灯・電力料収入が981億円減少したことなどにより、経常収益は840億円減少しました。
- ・一方、経常費用は効率化等による資本費(減価償却費および支払利息)や修繕費等の節減により、734億円減少しました。(増減の内訳につきましては、次ページをご参照ください。)
- ・以上の結果、経常利益は1,724億円と106億円の減益になりました。
- ・なお、前年度中間期に比べて降水量が多かったことにより、出水率が117.1%と増加したことから、湯水準備引当金を70億円引当てた結果、税引前中間純利益は177億円の減益となり、法人税等を差し引いた中間純利益は1,056億円と前年度中間期に比べて、113億円の減益となりました。

経常費用の増減内訳

(単位:億円)

	H15中間	対前同 増減額	増減説明
経常費用合計	10,407	734	
人件費	1,746	112	給料手当 87 退職給与金 24 ・特別割増金 284 ・早期退職者に係る終了損益 +66 ・数理計算上の差異の償却 +133 ・過去勤務債務の償却 +30 ・期待運用収益率引下げ +27(1.5% 0%)
燃料費	917	95	火力燃料費 62 {アワ-減 65 水力 120 原子力+180 原子燃料費 33 {購入電力 90 円高 35 原油価格+40
修繕費	741	151	火力 184(定検台数 9台 1台) 原子力 +73(定検台数 3台 4台)
公租公課	836	18	固定資産税 13
減価償却費	1,666	166	普通償却費 165
購入電力料	1,877	158	地帯間 129、他社 28
支払利息	512	32	{積数差 37(平均元本 43,865 40,649億円) 利率差 34(平均利率 2.34 2.17%)
その他	2,108	-	{繰上返済実施差 +39(繰上返済元本 348 649億円)



経常費用の増減内訳については資料のとおりです。

・火力燃料費については、

販売アワーの減少による影響が 65億円。

前年度中間期に比べて降水量が多く、出水率が増加し、水力発電電力量が増加したため、火力発電電力量が減少したことによる影響が 120億円。

原子力利用率が減少したため、火力発電電力量が増加したことによる影響が +180億円。

購入電力量が増加したため、火力発電電力量が減少したことによる影響が 90億円。

円高により、燃料単価が減少したことによる影響が 35億円。

原油高により、燃料単価が増加したことによる影響が +48億円。

等の要因から、火力燃料費の合計が62億円減少しました。

平成15年度中間単独貸借対照表

5

(単位:億円)

	H15中間	対前年 増減額	増減説明	
資 産	67,358	364	・減価償却 ・核燃料減損額 ・設備投資額 ・投資その他の資産	1,711 272 + 1,020 + 489
負 債	53,084	1,390	・有利子負債(H14期末:40,754 H15中 間:38,907) ・関係会社短期債務 ・未払・買掛 ・引当金 ・未払税金	1,847 292 161 + 607 + 408
資 本	14,273	+ 1,025	・中間純利益 ・その他有価証券評価差額金 ・配当金(H14期末:25円/株)	+ 1,056 + 176 236



単独の貸借対照表について、ご説明いたします。

- ・資産については、新規の設備投資を減価償却費等の範囲内に抑えることにより、圧縮に努めました。
- ・その結果、総資産は前年度末に比べて364億円減少し、6兆7,358億円となりました。
- ・負債については、有利子負債の削減に引き続き努めた結果、前年度末に比べて有利子負債残高を1,847億円減少させました。
- ・資本においては、今期の純利益1,056億円に加え、株式市場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことにより、1,025億円増加しました。
- ・以上の結果、今年度中間期の株主資本比率は21.2%となり、前年度末と比べて1.6ポイント上昇しております。

平成15年度中間連結セグメント情報

(単位:億円)

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	11,978	550	1,396	13,925	1,163	12,761
営業利益	2,376	30	6	2,412	20	2,433
資産	67,551	2,999	5,016	75,567	1,930	73,636
減価償却費	1,667	186	104	1,958	31	1,927
設備投資額	1,007	99	238	1,346	15	1,330



連結セグメント情報について、ご説明いたします。

・当社は、電気事業を柱にグループ全体で各種サービスを取りそろえ、お客様のニーズに沿ったソリューションの提供を目指しております。具体的には、グループの経営資源を最大限活用できる「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を戦略的事業分野と位置づけ、トップライン拡大に向けて事業展開を進めております。

・特に、情報通信事業については、子会社のケイ・オプティコムが家庭用向けインターネットサービスが順調に契約を伸ばして約24万件となり、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売を中心に、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益の基盤を拡大しております。

平成15年度中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

7

(単位:億円)

	H15中間	対前同 増減額	増減説明	
営業活動CF	3,482	60	・電灯電力料収入の減少 ・その他の営業収入の増加 ・その他支出の減少等 ・法人税等の支払額の減少	930 + 310 + 340 + 220
投資活動CF	1,496	+ 813	・固定資産の取得による支出 (関西電力の設備投資減 + 535) ・投融資の回収による収入(株式売却等)	+ 778 + 29
財務活動CF	1,992	566	・有利子負債の削減 (H15中間: 1,755 H14中間: 1,180)	574
ネットCF	7	+ 187		



連結キャッシュ・フロ - 計算書について、ご説明いたします。

- ・営業活動キャッシュ・フロ - につきましては、電灯電力料収入の減少を、効率化等による資本費(減価償却費や支払利息)や修繕費等の節減により吸収した結果、前年度に比べて60億円の減少にとどめることができました。
- ・投資活動キャッシュ・フロ - につきましては、設備投資の抑制および保有有価証券の売却収入の増加により、前年度に比べて813億円支出が減少しました。
- ・財務活動キャッシュ・フロ - につきましては、獲得したフリー・キャッシュ・フロ - を安定配当および有利子負債の削減に充当しております。

(単位:億円)

	連結		単独		連単倍率	
	H15中間	対前同	H15中間	対前同	H15中間	H14中間
売上高	12,761	677	12,046	879	1.06	1.04
営業利益	2,433	+ 55	2,376	17	1.02	0.99
経常利益	1,799	+ 81	1,724	106	1.04	0.94
中間純利益	1,080	+ 43	1,056	113	1.02	0.89
総資産	73,636	386	67,358	364		
有利子負債	41,785	1,755	38,907	1,847		
株主資本比率	22.5%	(20.9%)	21.2%	(19.6%)		

(注)「対前同」は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。



平成15年度中間決算の概要(連結・単独)につきましてご説明いたします。

- ・連結数値を単独数値で割りました連単倍率はほぼ1倍と、当社の連結決算では単独の規模、影響が大きいと言えます。
- ・前年度中間期は営業利益、経常利益、中間純利益において連単倍率が1を下回っていましたが、今年度中間期には、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて連単倍率は1倍を越えることができました。
- ・これは、情報通信事業が赤字から黒字となるなど、新規事業をはじめとして連結子会社の業績が改善したことや、持分法を適用している関連会社の業績が赤字から黒字に転じたことなどによるものです。
- ・今後も、新規事業を中心にグループでの事業を強化し、更なる成長と業績の拡大につなげていきたいと考えています。

平成15年度通期収支見通し

9

(単位:億円)

	連結		単独	
	今回予想	対年初予想	今回予想	対年初予想
売上高	25,300	+ 100	23,600	+ 100
営業利益	2,940	+ 110	2,800	+ 100
経常利益	1,620	180	1,700	-
当期純利益	880	270	1,050	50

	今回予想		年初予想	
販売電力量(億kWh)(対前年比,%)	(98.0)	1,390	(97.5)	1,383
電灯(億kWh)	(97.4)	444	(95.9)	437
電力(億kWh)	(98.3)	946	(98.3)	946
原子力利用率(%)		88.6		87.0
出水率(%)		110.5		100.0
全日本原油CIF価格(\$/b)		29程度		27程度
為替レート(円/\$)		115程度		120程度



このページには、平成15年度の連結・単独の通期収支見通しおよび単独の主要諸元を記載しております。

< 売上高 >

・売上高は、当中間期に販売電力料収入が増えたこと等により、当初計画より100億円増加するものと見込んでおります。

< 経常利益 >

・単独の経常利益は1,700億円で据え置いています。連結では、ケイ・オプティコムと大阪メディアポートの合併に際し、大阪メディアポートの資産を評価替える影響等により、当初計画に比べて180億円の減少となる1,620億円を見込んでいます。

平成15年度通期収支見通し(セグメント別)

10

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	今回予想	年初予想	増減	今回予想	年初予想	増減
電気事業	23,500	23,400	+ 100	2,800	2,700	+ 100
情報通信事業	1,150	1,200	50	20	20	-
その他の事業	3,350	3,300	+ 50	80	70	+ 10
合計	28,000	27,900	+ 100	2,900	2,790	+ 110
相殺消去	2,700	2,700	-	40	40	-
連結ベース	25,300	25,200	+ 100	2,940	2,830	+ 110



平成15年度の連結・単独の通期収支見通し(セグメント別)は以上の通りです。

(参考)

平成15年度中間単独有利子負債の削減

(単位:億円)

	H15/9末	H15/3末	増 減	(再掲)H15中間 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	17,532	19,036	1,503	買入消却 114	26(雑損失)
普通社債	15,746	17,249	1,503		
転換社債	1,786	1,786	-		
借入金	19,784	20,868	1,084	繰上返済 479	69(支払利息)
長期借入金	18,105	18,683	578		
短期借入金	1,678	2,184	506		
C P	1,590	850	+ 740		
有利子負債	38,907	40,754	1,847	計 593	計 96
期末利率(%)	2.17	2.31	-		

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 伊藤、奥出

電話番号：06 - 7501 - 0315

070 - 5937 - 4321 (伊藤)

070 - 5788 - 0219 (奥出)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail：finance@kepco.co.jp